

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物付属設備、構築物、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては新定額法による減価償却を実施している。

②ソフトウェア

平成16年度取得したものについては定率法、平成17年度から、平成19年3月31日までに取得してものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては新定額法による減価償却を実施している

③リース資産

ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について新定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に掛かる掛金納付額のうち法人の負担に該当する金額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

(1) 神奈川県福利協会退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、公益財団法人神奈川県福利協会の実施する福利協会退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構 退職手当共済事業

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済事業に加入している。

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職共済制度に加入している。

(4) 社会福祉法人プレマ会 独自退職金制度

当法人規定に該当する職員について、社会福祉法人プレマ会の実施する退職金規定に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三式、第三号第三様式)
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点がないため、作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 本部拠点 (社会福祉事業)
法人本部
- イ みなみ風拠点 (社会福祉事業)
特別養護老人ホームみなみ風
短期入所事業
デイサービスセンター
居宅介護支援センター
在宅支援センター
ライフサポート事業
- ウ そよ風拠点 (社会福祉事業)
グループホーム そよ風
- エ 中央林間拠点 (社会福祉事業)
中央林間地域包括支援センター
中央林間デイサービスセンター
- オ えびなの風拠点 (社会福祉事業)
えびなの風保育園
- カ 風の子拠点(収益事業)
風の子収益事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地(基本)	691,160,935	0	0	691,160,935
建物(基本)	1,088,109,228	0	35,901,734	1,052,207,494
建物附属設備(基本)	106,121,830	0	29,805,559	76,316,271
合 計	1,885,391,993	0	65,707,293	1,819,684,700

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	691,160,935
建物 (基本財産)	1,052,207,494
建物 (固定資産)	120,934,132

計 1,864,302,561

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 466,558,144

運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 41,533,856

計 508,092,000

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,508,251,300	456,043,806	1,052,207,494
建物付属設備	547,957,200	471,640,929	76,316,271
その他の固定資産（有形固定資産）			
建物	244,032,245	70,657,664	173,374,581
建物付属設備	59,561,251	22,930,680	36,630,571
構築物	60,839,255	21,359,753	39,479,502
車輛運搬具	16,759,200	15,916,912	842,288
器具及び備品	126,330,332	101,221,480	25,108,852
有形リース資産	3,499,200	1,652,400	1,846,800
その他の固定資産（無形固定資産）			
権利	2,996,914	0	2,996,914
ソフトウェア	17,110,605	16,766,870	343,735
合 計	2,587,337,502	1,178,190,494	1,409,147,008

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

1 2. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
	該当なし										

取引条件及び取引条件の決定方針等

1 3. 重要な偶発債務

該当なし

1 4. 重要な後発事象

そよ風拠点令和3年3月に、独立行政法人福利医療機構の設備資金長期借入金とさがみ農協の長期運営資金借入金を横浜銀行に借り換えしました。

1 5. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンス・リース取引

①有形リース資産の内容

㈱日産ファイナンシャルサービスからみなみ風送迎車キャラバン 1台

②リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針 (2) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

本部 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
該当なし
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 本部計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
該当なし			
合 計			

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

みなみ風計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

①建物、建物付属設備、構築物、車輛運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものについては新定額法による減価償却を実施している。

②ソフトウェア

平成16年度取得したものについては定率法、平成17年度から、平成19年3月31日までに取得したものについては旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものについては新定額法による減価償却を実施している。

③リース資産

ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について新定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に掛かる掛金納付額のうち法人の負担に該当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 神奈川県福利協会退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、公益財団法人神奈川県福利協会の実施する福利協会退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構 退職手当共済事業

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済事業に加入している。

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職共済制度に加入している。

(4) 社会福祉法人プレマ会 独自退職金制度

当法人規定に該当する職員について、社会福祉法人プレマ会の実施する退職金規定に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) みなみ風計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 ㊦)

(3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙3 ㊧) は省略している。

(4) サービス区分の内容

ア 特別養護老人ホーム みなみ風

- イ 短期入所事業
- ウ デイサービスセンター
- エ 居宅介護支援センター
- オ 在宅支援センター
- カ ライフサポート事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	682,500,000	0	0	682,500,000
建物（基本）	686,744,086	0	24,166,942	662,577,144
建物付属設備（基本）	43,905,252	0	24,495,771	19,409,481
合 計	1,413,149,338	0	48,662,713	1,364,486,625

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	682,500,000
建物（基本財産）	662,577,144
計	1,345,077,144

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（一年以内返済予定額を含む）	142,260,000
計	142,260,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	1,047,234,300	384,657,156	662,577,144
建物付属設備（基本）	458,749,200	439,339,719	19,409,481
その他の固定資産（有形固定資産）			
建物付属設備	38,880,451	11,656,039	27,224,412
構築物	54,316,500	19,950,857	34,365,643
車輻運搬具	10,851,960	8,710,483	2,141,477
器具及び備品	112,943,256	92,796,097	20,147,159

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産（有形固定資産）			
権利	193,200	0	193,200
介護ソフト	13,431,465	13,257,079	174,386
合 計	1,736,600,332	970,367,430	766,232,902

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

ファイナンス・リース取引

①有形リース資産の内容

(株)日産ファイナンシャルサービスからみなみ風送迎車キャラバン 1台

所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当する。リース期間6年。

②リース資産の減価償却の方法する

1. 重要な会計方針 (2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

そよ風 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品－新定額法

車輛運搬具－新定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に掛かる掛金納付額のうち法人の負担に該当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 神奈川県福利協会退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、公益財団法人神奈川県福利協会の実施する福利協会退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構 退職手当共済事業

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済事業に加入している。

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職共済制度に加入している。

(4) 社会福祉法人プレマ会 独自退職金制度

当法人規定に該当する職員について、社会福祉法人プレマ会の実施する退職金規定に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) そよ風計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	8,660,935	0	0	8,660,935
合 計	8,660,935	0	0	8,660,935

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	8,660,935
建物（固定資産）	120,934,132
計	129,595,067

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	52,434,144
運営資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	41,533,856
計	93,968,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産（有形固定資産）			
建物	186,845,571	53,461,086	133,384,485
建物付属設備	9,660,000	7,191,333	2,468,667
構築物	4,565,929	986,232	3,579,697
車輛運搬具	1,516,440	968,832	547,608
器具及び備品	2,581,679	1,688,776	892,903
その他の固定資産（無形固定資産）			
権利	1,716,014	0	1,716,014
介護ソフト	1,503,600	1,503,600	0
合 計	208,389,233	65,799,859	142,589,374

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

令和3年3月に、独立行政法人福祉医療機構の設備資金長期借入金とさがみ農協の長期運営資金借入金を横浜銀行に借り換えしました。

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

中央林間 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産－新定額法

無形固定資産－新定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に掛かる掛金納付額のうち法人の負担に該当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 神奈川県福利協会退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、公益財団法人神奈川県福利協会の実施する福利協会退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人福祉医療機構 退職手当共済事業

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職手当共済事業に加入している。

(3) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職共済制度に加入している。

(4) 社会福祉法人プレマ会 独自退職金制度

当法人規定に該当する職員について、社会福祉法人プレマ会の実施する退職金規定に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 中央林間拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

(4) サービス区分の内容

ア 中央林間地域包括支援センター

イ 中央林間デイサービスセンター

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産（有形固定資産）			
車輛運搬具	6,430,000	6,429,998	2
器具及び備品	1,589,149	837,482	751,667
その他の固定資産（無形固定資産）			
ソフトウェア	1,567,140	1,506,548	60,592
合 計	9,586,289	8,774,028	812,261

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

えびなの風計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産－新定額法

無形固定資産－新定額法

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金－神奈川県福利協会の実施する退職共済制度に加入している職員に掛かる掛金納付額のうち法人の負担に該当する金額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 神奈川県福利協会退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、公益財団法人神奈川県福利協会の実施する福利協会退職共済制度に加入している。

(2) 独立行政法人勤労者退職金共済機構 中小企業退職共済制度

当法人規定に該当する職員について、独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職共済制度に加入している。

(3) 社会福祉法人プレマ会独自退職金制度

当法人規定に該当する職員について、社会福祉法人プレマ会の実施する退職金規定に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) えびなの風拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。

(3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	401,365,142	0	11,734,792	389,630,350
建物付属設備	62,216,578	0	5,309,788	56,906,790
合 計	463,581,720	0	17,044,580	446,537,140

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	389,630,350
計	389,630,350

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	271,864,000
計	271,864,000

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
基本財産			
建物	461,017,000	71,386,650	389,630,350
建物付属設備	89,208,000	32,301,210	56,906,790
その他の固定資産（有形固定資産）			
建物付属設備	11,020,800	4,083,308	6,937,492
車輛運搬具	1,460,000	1,459,999	1
器具及び備品	8,716,248	5,399,129	3,317,119
その他の固定資産（無形固定資産）			
権利	961,700	0	961,700
ソフトウェア	608,400	499,643	108,757
合 計	572,992,148	115,129,939	457,862,209

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	57,186,674	17,196,578	39,990,096
構築物	1,956,826	422,664	1,534,162
器具及び備品	500,000	499,996	4
その他の固定資産	126,000	0	126,000
合 計	59,769,500	18,119,238	41,650,262

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

風の子 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 固定資産の減価償却の方法
建物並びに器具及び備品 一定額法
- (3) 引当金の計上基準
該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 風の子計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3⑪)は省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3⑩)は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
該当なし				
合 計				

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし